

総合環境政策局総務課  
総合環境政策局環境経済課  
総合環境政策局環境教育室  
環境保健部環境安全課  
廃棄物・リサイクル対策部リサイクル推進室  
廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課  
廃棄物・リサイクル対策部適正処理・不法投棄対策室  
水・大気環境局水環境課  
水・大気環境局閉鎖性海域対策室  
水・大気環境局大気生活環境室  
水・大気環境局地下水・地盤環境室

## 1. 事業の必要性・概要

近年のオリンピック・パラリンピックでは、オリンピック憲章に、大会開催を通じた持続可能な開発の促進が謳われているように、開催国が、環境に配慮した大会運営を行うことはもちろん、大会を契機として持続可能な社会づくりを促していくことが常態となっている。

とりわけ、東京大会が開催される2020年は、世界の温室効果ガスの削減目標年であり、また、生物多様性の損失を止めるための目標年でもあるように、世界各国にとって環境分野で行動を起こす節目となる年であることから、我が国としては、温暖化対策を始め環境分野で世界をリードし、また、環境と経済の好循環を実現していく上で、この機会を最大限活用することが必要である。

また、こうした状況を考えると、東京大会に最新の環境技術や取組を導入することはもちろん、大会が開催される東京都市圏全体についても、環境負荷を最小限に抑えつつ、国際競争力を備えた快適で魅力ある都市を実現し、これらの姿を内外に発信していくことにより、国内の取組を加速化させるだけでなく、今後、経済成長と環境保全の間で様々な課題に直面する途上国や、人口減少という課題に直面する先進国等に対し取組を促すことが重要である。

このため、東京大会及び東京都市圏において、①低炭素化の取組、②資源循環システムの高度化の取組、③暑熱対策、④水質保全等環境改善の取組等を効

果的に進めるため、これらの各施策の相互関連に留意しつつ統合的に進めていくことができるよう、各施策を講じる余地（ポテンシャル）や効果を全体として把握しつつ、既存事業も活用しながら、環境省自ら効果の高い施策をモデル的に実施するとともに、民間事業者も含めた関係各主体の取組を積極的に促していくこととする。

## 2. 事業計画（業務内容）

- (1) 低炭素・資源循環・自然共生政策の統合的アプローチによる都市圏の低炭素化について、ソフトからハードに至るまでのあらゆる施策の総合的な実施効果をマクロモデルによりシミュレーション検証するとともに、都市圏の低炭素化を実現するためのガイドラインを策定する。また、東京オリンピック大会会場全体をショーケース化して、優れた環境技術等を国内外に発信し、都市圏の低炭素化対策を加速的に推進する。

特別会計 280百万円（0百万円）

- (2) 統合的アプローチによる環境対策を実践する地方公共団体等の率優先的な取組の支援、3Rの推進や統一分別ラベルの導入による資源循環の推進、ドーピング検査廃棄物の適正処理の推進、都市内の水辺環境や沿岸環境の改善並びに熱中症対策の推進による持続可能な社会空間の確保、ESDによる人材育成の推進、グリーン購入のプレミアム基準の導入等により、統合的アプローチによる環境対策の推進を図っていく。

一般会計 800百万円（0百万円）

## 3. 施策の効果

低炭素化をはじめとした環境改善の取組を、各施策の相互関連に留意しつつ統合的に進めていくことにより、国内における統合的アプローチによる対策を加速化させるだけでなく、今後、経済成長と環境保全の間で様々な課題に直面する途上国や、人口減少という課題に直面する先進国等に対し、それらの取組の実践を促すことが期待される。



# 2020年東京オリンピックに向けた統合的アプローチによる環境対策推進事業

平成27年度要求額  
1,080百万円

## 背景・目的

近年のオリンピック・パラリンピックでは、オリンピック憲章に、大会開催を通じた持続可能な開発の促進が謳われているように、開催国が、環境に配慮した大会運営を行うことはもちろん、大会を契機として持続可能な社会づくりを促していくことが常態となっている。

とりわけ、東京大会が開催される2020年は、世界の温室効果ガスの削減目標年であり、また、生物多様性の損失を止めるための目標年でもあるように、世界各国にとって環境分野で行動を起こす節目となる年であることから、我が国としては、温暖化対策を始め環境分野で世界をリードし、また、環境と経済の好循環を実現していく上で、この機会を最大限活用することが必要である。

また、こうした状況を考えると、東京大会に最新の環境技術や取組を導入することはもちろん、大会が開催される東京都市圏全体についても、環境負荷を最小限に抑えつつ、国際競争力を備えた快適で魅力ある都市を実現し、これらの姿を内外に発信していくことにより、国内の取組を加速化させるだけでなく、今後、経済成長と環境保全の間で様々な課題に直面する途上国や、人口減少という課題に直面する先進国等に対し取組を促すことが重要である。

このため、東京大会及び東京都市圏において、①低炭素化の取組、②資源循環システムの高度化の取組、③暑熱対策、④水質保全等環境質の改善の取組等を効果的に進めるため、これらの各施策の相互連関に留意しつつ統合的に進めていくことができるよう、各施策を講じる余地（ポテンシャル）や効果を全体として把握しつつ、既存事業も活用しながら、効果の高い施策をモデル的に実施するとともに、民間事業者も含めた関係各主体の取組を積極的に促していくこととする。

## 事業全体の概要

### 低炭素対策の推進

特別会計 280百万円  
一般会計 800百万円

2020年東京オリンピックに向けた統合的アプローチによる都市圏の低炭素化評価検証等事業

### 自然共生等持続可能な社会空間の確保

### 低炭素、資源循環、自然共生政策の統合的アプローチによる社会の構築

### 資源循環等の推進

### 新たな社会構築に向けた基盤づくり

- ①都市の水辺浄化モデル事業
- ②沿岸域環境改善技術評価・実証事業
- ③東京オリンピックに向けた熱中症に関する普及啓発事業

- ①2020年東京オリンピックに向けた都市圏における環境対策評価検証等事業
- ②東京オリンピック・パラリンピックにおけるグリーン購入促進検討事業
- ③オリンピックに係るESD普及啓発事業

- ①東京オリンピック・パラリンピックに向けた3R推進事業
- ②東京オリンピックを契機とした一般廃棄物の統一分別リサイクル導入検討事業
- ③ドレーン検査に伴って排出される廃棄物の適正な処理体制の検討・構築